



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東  
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	73,966	0.6	55	△93.8	156	△84.0	406	△35.2
29年2月期	73,523	7.5	888	56.8	977	49.8	627	71.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	64.16	61.58	6.5	0.6	0.1
29年2月期	99.09	95.13	10.8	4.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。29年2月期は期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	26,423	6,386	24.1	1,007.15
29年2月期	22,918	6,096	26.6	961.32

(参考) 自己資本 30年2月期 6,377百万円 29年2月期 6,087百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。29年2月期は期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	419	△2,319	1,929	1,175
29年2月期	2,231	△921	△1,445	1,146

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	ー	0.00	ー	55.00	55.00	116	18.5	2.0
30年2月期	ー	0.00	ー	19.00	19.00	120	29.6	1.9
31年2月期(予想)	ー	0.00	ー	19.00	19.00		29.3	

(注) 1 平成29年2月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 記念配当10円00銭

2 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

### 3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,350	10.0	520	837.2	618	295.4	410	0.9	64.74

(注) 平成31年2月期の業績予想は、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	6,333,300株	29年2月期	6,333,300株
② 期末自己株式数	30年2月期	759株	29年2月期	759株
③ 期中平均株式数	30年2月期	6,332,541株	29年2月期	6,332,590株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。29年2月期は期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

なお、当社では、子会社の資産及び売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米諸国の政策動向や東アジアの地政学的リスクなど世界経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、個人消費は持ち直しつつあるものの、人材不足と人件費の上昇がますます大きな経営課題となる中、大手企業を中心とした値下げ販売を口火に業態を超えた販売競争は一段と激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社では「よい商品をより安く」を追求し、生鮮食品を中心に鮮度・品質の高い商品ができる限り安価で提供することでスーパーバリューファンの拡大を目指してまいりました。ホームセンター事業では、上尾愛宕店及び入間春日町店において、ホームファッションとして気軽に楽しめるお手頃価格の家具売場を新規事業として新設し、販売を開始いたしました。なお、一部店舗において休業を伴う店舗改装を実施したこと、また数回にわたる台風の襲来や天候不良など悪天候の影響を大きく受けたことのほか、平成29年10月に現金ポイントカードの仕組みを変更し、積極的なポイント販促を展開したこと等により、ポイント引当金が前期末に比べ2億2百万円増加したことで、売上高、売上総利益を同額押し下げることとなりました。その結果、既存店売上高は前年同期比97.5%となりました。

利益面では、引き続き利益改善を目指し、仕入全般の再点検及び開発商品“スーパーバリューセレクト”の拡販に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.1ポイント上回る21.7%を確保することができました。

経費面では、継続的に取り組んでいる新卒採用及び人材確保に伴う全体的な賃金の上昇による人件費の増加、また新規出店及び店舗改装に関する経費と新規事業並びにリニューアルに関わる経費等を一時経費として2億74百万円計上したこと、将来を見据えた主要店舗の設備改修への投資等により、販売費及び一般管理費は前年同期比106.3%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、新規出店として平成29年9月13日に春日部小湊店（埼玉県春日部市）、平成29年10月28日に大宮三橋店（埼玉県さいたま市大宮区）、平成29年12月13日に南浦和店（埼玉県さいたま市南区）の食品スーパー3店舗を出店したほか、新業態として平成29年10月19日に卸売パワーセンター岩槻店（埼玉県さいたま市岩槻区）を居抜き出店し、当事業年度末の店舗数は32店舗となりました。また、平成29年3月に練馬大泉店、平成29年11月に越谷店において店舗改装を実施、平成29年4月から5月にかけて上尾愛宕店及び入間春日町店において、新規事業となる家具販売の開始にあわせてホームセンター売場の大規模なリニューアルを実施いたしました。

以上の結果、売上高は739億66百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は55百万円（前年同期比93.8%減）、経常利益は1億56百万円（前年同期比84.0%減）となりました。なお、平成29年7月18日に発表いたしました「固定資産（建物等）の贈与による取得（受贈）に関するお知らせ」に関し、当該固定資産の取得（受贈）に伴う受贈益4億23百万円を特別利益として計上したほか、店舗に係る減損損失等4百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は4億6百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

売上高を事業部門別に見ますと、SM事業の売上高は591億51百万円（前年同期比1.0%増）、HC事業の売上高は148億14百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

なお、本決算短信発表日現在、上記の新規出店を含め、埼玉県に20店舗、東京都に11店舗及び千葉県に2店舗の合計33店舗を展開しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ35億4百万円増加（15.3%）し、264億23百万円となりました。この主な要因は、新規出店等に係る有形固定資産の増加額26億55百万円及び商品3億49百万円の増加によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ32億14百万円増加（19.1%）し、200億36百万円となりました。この主な要因は、借入金の純増額24億16百万円、リース債務の純増額4億98百万円及び資産除去債務の増加額3億5百万円によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2億90百万円増加（4.8%）し、63億86百万円となりました。この主な要因は、当期純利益4億6百万円及び第21期期末配当金1億16百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ28百万円増加（前事業年度末は1億35百万円減少）し、11億75百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億19百万円（前事業年度に得られた資金は22億31百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益5億75百万円、減価償却費8億90百万円、たな卸資産の増加額3億50百万円、未払消費税等の減少額5億22百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億19百万円（前事業年度に使用した資金は9億21百万円）となりました。これは主に、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出19億61百万円及び新規出店等に係る差入保証金の差入による支出1億31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、19億29百万円（前事業年度に使用した資金は14億45百万円）となりました。これは主に、借入金の純増額24億16百万円及びリース債務の返済による支出3億70百万円及び第21期期末配当金の支払1億16百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率 (%)	23.9	26.6	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	31.8	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	383.8	2,738.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	32.6	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、景気が緩やかな回復基調を続ける中、世界経済には様々なリスクが懸念され、先行きの不透明感は続くものと思われまます。小売業界におきましては、労働需給の逼迫による人件費の上昇が収まることはなく、さらに物流コストの上昇や商品原価の値上げ等コストの増加は避けられない中、業態を超えた企業間の競争はさらに激化し、これまで以上に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社では、経営理念“顧客支持No. 1店舗の拡大と維持”を顧み、これまで取り組んでまいりました、鮮度・品質の「よい商品」をこれまで以上に「より安く」提供することに徹底して取り組み、お客様からの支持拡大を追求してまいります。

さらに、前事業年度に引き続き将来を見据えた取り組みも進め、平成30年秋に予定しているシステム面の刷新を活用し、当社の強みである店舗主導主義において、標準化された仕組みを土台に各店舗の独自性が最大限発揮できるようなオペレーションの再構築を進め、業務効率の改善と標準化に取り組み、より一層の生産性向上に注力してまいります。

また、政府の主導する「働き方改革」の実現にむけた取り組みの一環として、平成30年3月1日より一部準備中の店舗を除き、全店舗の営業時間を20時までに短縮しております。これにより、店舗従業員が、楽しく・活き活きと働けるような“働きやすい職場づくり”を進めることで、一人一人の働きがいとお客さまサービスの向上につなげ、お客さまにより気持ち良くお買い物いただける店舗を目指してまいります。

経費面においては、継続的に取り組んでいる新卒採用及び新店開店に伴う従業員数の増加、人材確保に伴う全体的な賃金の上昇等による人件費の増加、新店開店に伴う一時経費の発生等により販売費及び一般管理費は増加を見込んでおります。

新規出店につきましては、食品スーパー店舗として、平成30年3月16日に幕張西店（千葉県千葉市美浜区）を出店したほか、平成30年夏に上尾緑丘店（埼玉県上尾市）の出店を予定し、年間計2店舗の出店を計画しております。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高813億50百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益5億20百万円（前年同期比837.2%増）、経常利益6億18百万円（前年同期比295.4%増）、当期純利益4億10百万円（前年同期比0.9%増）を見込んでおります。

なお、平成31年2月期の業績予想につきましては、平成29年10月の現金ポイントカードの仕組み変更により、ポイント引当金の合理的な算定が困難であること、また平成30年秋に予定しているシステム面の刷新に向けての準備状況等により予想が困難であることから、第2四半期（累計）の業績予想は公表を差し控えさせていただき、通期の業績予想のみ公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,146,852	1,175,525
売掛金	386,601	419,795
商品	3,291,405	3,641,372
貯蔵品	12,818	13,641
前払費用	200,431	207,960
繰延税金資産	168,585	237,404
未収入金	164,131	234,164
1年内回収予定の差入保証金	164,326	162,779
その他	10,985	23,059
流動資産合計	5,546,138	6,115,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,565,757	10,605,076
減価償却累計額	△2,599,765	△3,004,632
建物(純額)	5,965,991	7,600,444
構築物	716,105	814,342
減価償却累計額	△219,359	△260,173
構築物(純額)	496,746	554,168
車両運搬具	1,615	1,615
減価償却累計額	△1,615	△1,615
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	276,011	350,804
減価償却累計額	△192,108	△224,124
工具、器具及び備品(純額)	83,902	126,680
土地	5,392,067	5,407,855
リース資産	1,956,186	2,665,498
減価償却累計額	△1,265,447	△1,570,043
リース資産(純額)	690,739	1,095,455
建設仮勘定	5,988	506,568
有形固定資産合計	12,635,435	15,291,172
無形固定資産		
リース資産	31,337	99,210
その他	177,926	352,577
無形固定資産合計	209,263	451,787
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	3,000
関係会社長期貸付金	16,732	—
長期前払費用	448,973	386,386
繰延税金資産	164,534	226,782
差入保証金	3,704,387	3,697,241
前払年金費用	201,212	223,988
その他	16,081	32,380
貸倒引当金	△27,524	△5,337
投資その他の資産合計	4,527,397	4,564,441
固定資産合計	17,372,096	20,307,401
資産合計	22,918,234	26,423,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	281,653	276,302
買掛金	4,831,510	5,032,423
短期借入金	850,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,189,808	1,303,398
リース債務	287,800	414,003
未払金	424,596	442,524
未払費用	645,545	692,149
未払法人税等	196,104	180,496
未払消費税等	491,502	67,125
前受金	17,538	22,023
預り金	23,684	29,746
役員賞与引当金	23,340	—
賞与引当金	208,300	180,000
ポイント引当金	193,698	396,201
その他	469	1,088
流動負債合計	9,665,554	11,137,483
固定負債		
長期借入金	5,674,512	6,727,364
リース債務	562,679	934,479
退職給付引当金	183,984	198,946
資産除去債務	585,317	891,302
長期預り保証金	150,043	147,167
固定負債合計	7,156,536	8,899,259
負債合計	16,822,090	20,036,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	374,011	374,011
資本剰余金		
資本準備金	282,873	282,873
資本剰余金合計	282,873	282,873
利益剰余金		
利益準備金	6,680	6,680
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	2,124,383	2,414,601
利益剰余金合計	5,431,063	5,721,281
自己株式	△332	△332
株主資本合計	6,087,616	6,377,834
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	6,096,143	6,386,362
負債純資産合計	22,918,234	26,423,105



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	73,523,762	73,966,024
売上原価		
商品期首たな卸高	3,220,233	3,291,405
当期商品仕入高	57,739,098	58,320,817
合計	60,959,332	61,612,222
商品期末たな卸高	3,291,405	3,641,372
他勘定振替高	18,993	21,863
売上原価合計	57,648,933	57,948,986
売上総利益	15,874,829	16,017,037
営業収入	343,443	331,678
営業総利益	16,218,273	16,348,716
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	500,269	538,046
給料及び手当	2,548,307	2,583,521
雑給	3,872,227	4,261,107
役員賞与引当金繰入額	23,340	—
賞与引当金繰入額	208,300	180,000
法定福利費	806,802	877,785
退職給付費用	173,472	100,093
地代家賃	2,659,158	2,761,770
リース料	184,313	188,171
水道光熱費	845,567	908,827
減価償却費	849,727	890,015
その他	2,658,313	3,003,891
販売費及び一般管理費合計	15,329,800	16,293,231
営業利益	888,472	55,485
営業外収益		
受取利息	26,305	24,390
受取配当金	0	5,100
仕入割引	8,933	8,344
受取手数料	111,742	120,220
その他	34,735	59,969
営業外収益合計	181,717	218,025
営業外費用		
支払利息	69,165	67,212
貸倒引当金繰入額	17,188	—
その他	6,014	50,005
営業外費用合計	92,368	117,217
経常利益	977,820	156,292
特別利益		
固定資産受贈益	—	423,722
特別利益合計	—	423,722
特別損失		
固定資産除却損	—	315
減損損失	6,882	3,993
特別損失合計	6,882	4,309
税引前当期純利益	970,938	575,705
法人税、住民税及び事業税	331,544	300,457
法人税等調整額	11,922	△131,066
法人税等合計	343,467	169,391
当期純利益	627,471	406,314

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	1,570,793	4,877,473	△273	5,534,084
当期変動額									
剰余金の配当						△73,880	△73,880		△73,880
当期純利益						627,471	627,471		627,471
自己株式の取得								△59	△59
当期変動額合計	—	—	—	—	—	553,590	553,590	△59	553,531
当期末残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	2,124,383	5,431,063	△332	6,087,616

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,527	5,542,612
当期変動額		
剰余金の配当		△73,880
当期純利益		627,471
自己株式の取得		△59
当期変動額合計	—	553,531
当期末残高	8,527	6,096,143

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	2,124,383	5,431,063	△332	6,087,616	
当期変動額										
剰余金の配当						△116,096	△116,096		△116,096	
当期純利益						406,314	406,314		406,314	
自己株式の取得										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	290,218	290,218	—	290,218	
当期末残高	374,011	282,873	282,873	6,680	3,300,000	2,414,601	5,721,281	△332	6,377,834	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,527	6,096,143
当期変動額		
剰余金の配当		△116,096
当期純利益		406,314
自己株式の取得		
当期変動額合計	—	290,218
当期末残高	8,527	6,386,362

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	970,938	575,705
減価償却費	849,727	890,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,001	△28,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,136	△23,340
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,328	202,502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,259	14,961
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,521	△22,775
固定資産受贈益	—	△423,722
固定資産除却損	—	315
減損損失	6,882	3,993
受取利息及び受取配当金	△26,305	△29,490
支払利息	69,165	67,212
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,010	△33,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72,536	△350,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173,700	195,561
その他	998,605	△206,686
小計	2,631,968	831,970
利息及び配当金の受取額	310	5,364
利息の支払額	△68,438	△67,710
法人税等の支払額	△332,390	△350,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,231,450	419,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△707,053	△1,961,063
差入保証金の差入による支出	△62,000	△131,506
その他	△152,654	△227,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921,707	△2,319,825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	1,250,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,516,508	△1,283,558
リース債務の返済による支出	△355,208	△370,989
自己株式の取得による支出	△59	—
配当金の支払額	△73,563	△116,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445,339	1,929,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,596	28,672
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,448	1,146,852
現金及び現金同等物の期末残高	1,146,852	1,175,525

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SM事業	HC事業	合計
外部顧客への売上高	58,555,558	14,968,204	73,523,762

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SM事業	HC事業	合計
外部顧客への売上高	59,151,468	14,814,555	73,966,024

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	961円32銭	1,007円15銭
1株当たり当期純利益金額	99円09銭	64円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95円13銭	61円58銭

(注) 算定上の基礎

1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度は期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年2月28日)	当事業年度末 (平成30年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,096,143	6,386,362
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,087,616	6,377,834
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,527	8,527
普通株式の発行済株式数(千株)	6,333	6,333
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,332	6,332

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	627,471	406,314
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,471	406,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,332	6,332
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	262	265
普通株式増加数(千株)	262	265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。